

■次世代ヘルスケア産業協議会「アクションプラン2018」

政府の「未来投資戦略2018」は、「幅広い世代で予防投資を強化」し、「ヘルスケア産業の活性化」を目指す方針を盛り込んだ。経済産業省が事務局を務める「次世代ヘルスケア産業協議会」は4月、「生涯現役社会」の構築に向けた『アクションプラン2018』を策定。次世代ヘルスケア産業の創出に向けて、①公的保険外の予防・健康管理サービスの活用を通じて、生活習慣の改善や受診勧奨を促す、②国民の健康寿命の延伸と新産業の創出を同時に達成する、③「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる——との方向性を示した。

ヘルスケア産業政策の基本コンセプト

「ヘルスケア産業政策の基本コンセプト」として、第一に、「働く世代」を引退した人々の存在を前提とした「経済システムの構築と新産業(雇用)の創出」を目指す。第二に、国民が健康を管理する習慣を持ち、健康を維持することで長期にわたる社会参加を可能にする。第三に、社会への関わりが更なる健康の維持に役立つ——という正の循環を実現するという3点を示した。

そのためには、国民が自らの健康に責任を持ち、自発的な健康行動を起こしていくことが重要だが、「4つの壁(課題)」があるため、健康行動が阻害されていると指摘。政府に対して「生涯現役社会」を構築するため、健康経営を強力に推進するとともに、ヘルスケア産業育成に取り組むよう求めた。

【アクションプラン2018】

※1 4つの壁(課題)

- ① 身体の壁 (いわゆる現役時代から適切な健康管理が行われていない)
- ② 価値観の壁 (リタイア後の生活設計や生き方についての意識が低い)
- ③ 選択肢の壁 (高齢者に適した柔軟な働き方や利用可能なサービスが少ない)
- ④ 情報の壁 (自らに適した働き方や良質なサービスにたどりつけない)

政府として、国民がこれらの4つの壁を乗り越え、誰もが人生を最期まで幸せに生きることができる「生涯現役社会」を構築するため、健康経営を強力に推進するとともに、健康増進や社会参加を支えるヘルスケア産業育成に取り組んでいくことが必要である。

出所: 出所: 経済産業省 次世代ヘルスケア産業協議会(2018年4月18日)資料

公的保険外サービスを前提とした公的医療・介護保険へ

○予防に関する取組を進めた場合のインパクトの試算を踏まえ、日常生活等を構造的に変えるような取組(高齢者就労やまちづくり等)などを検討。

○公的医療・介護保険を支えるヘルスケア産業(公的保険外サービスの産業群)の実態把握や将来像の在り方を検討。

【アクションプラン2018】

公的医療・介護保険を支えるヘルスケア産業(公的保険外サービスの産業群)の実態把握及び健全かつ適切な将来像のあり方の検討を進める。

身体の壁 (健康経営の推進)

○健康経営施策における健康スコアリングの位置づけの検討。

注) 経営者に社員の健康状況を知らせ、自社の「健康偏差値」を把握してもらい、医療費抑制に役立ててもらおうことを狙う。医療費の経年変化などを抽出し「健康スコアリングレポート」を作成する。

○企業業績と健康経営の関係性の研究、健康経営の取組を経営的な成果として評価できるツールの開発促進。

○後期高齢者支援金加算・減算制度について保険者の取組を評価するための指標の導入。

○保険者機能の集約化による保健事業の再編を促すため、複数の保険者による共同実施モデルの整備を行い、外部委託や民間事業者活用を促進。

○民間保険を活用した健康投資の促進。

(参考) 民間保険を活用した予防投資の促進



- 生命保険会社では、契約者の健康度や行動変容に応じて、保険料の還付等を行う新たな保険商品を発売する動き。個人の予防投資の促進においては、民間保険の役割に期待。

東京海上日動あんしん生命 「あるく保険」	<ul style="list-style-type: none">・ 被保険者はウェアラブル端末の貸与を受けて、スマホアプリと連動させることで歩数を記録。・ 1日平均8000歩以上歩くと、半年ごとの達成状況に応じて、<u>保険料の一部が還付金として返還される仕組み</u>。
第一生命 「健康診断割引特約」	<ul style="list-style-type: none">・ 被保険者が<u>健康診断の結果を保険会社に提出</u>することで、保険料（死亡保障、三大疾病保障等）が最大2割安くなる保険を導入。・ 健診結果を提出するだけで最大1割、BMI、血圧、HbA1Cの数値が条件を満たせば、さらに最大1割が引かれる仕組み。
損保ジャパン日本興和 ひまわり生命 「リンククロス じぶん と家族のお守り」	<ul style="list-style-type: none">・ 契約時の喫煙の有無などを元に4段階の保険料を適用。契約後の禁煙やBMI値の低下等で、契約日から2年以上5年以内に<u>段階が改善</u>すれば、契約時からそれまでに支払っていた保険料の差額相当額を還元。・ 被保険者は専用アプリを通じて、体重や血圧、食事内容などを入力して健康管理ができるほか、生活習慣に関するアドバイスを受けられる。
住友生命「Vitality」 ※今後発売予定	<ul style="list-style-type: none">・ 被保険者は、<u>健康状態を改善する取り組みを行うとポイント</u>を獲得。累積ポイントに応じて判定された年間のステータスに応じて、<u>保険料率の割引</u>や、パートナー企業との提携に応じた特典が得られる。・ 南アフリカのディスカバリー社の保険商品をベースに住友生命が保険業務の知見を提供。ソフトバンクが健康チェックや運動のデータを管理するIoT機器やスマホアプリを開発。
日本生命 「ニッセイ脳トレ」	<ul style="list-style-type: none">・ Amazonの人工知能（AI）<u>スピーカーを活用し、日常的な脳への刺激や生活改善に向けて</u>、AIスピーカーが音声対話を通じたクイズ、生活習慣に対するアドバイスを提供。

出所: 経済産業省 次世代ヘルスケア産業協議会 (2018年4月18日) 資料

価値観の壁 (行動変容)

○健康・医療情報の統合的な活用による従業員の行動変容効果の実証研究。

選択肢の壁 (新産業創出・利活用の促進)

○生活習慣病、がん、フレイル・認知症の一次・二次・三次予防のヘルスケアサービス創出支援に加えて、人生の最終段階におけるQOLを支えるサービスの在り方を検討。

- 介護予防、認知症予防分野におけるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の導入の推進。
- 地域食品事業者と連携した、食関連ヘルスケアの推進。
- 地域関係者が連携したヘルスツーリズムの創出・活用促進。
- スポーツツーリズム・ムーブメントの創出。

情報の壁(サービスや品質の見える化)

- ケアマネジャー等がアクセスしやすい保険外サービスの情報提供と活用促進。

注)生活支援領域の保険外サービスを活用したことがあるケアマネジャーは70%を超えるが、これ以外の領域の保険外サービスを複数取り扱ったケアマネジャーは35%にとどまる。(厚労省老健局振興課、18年4月11日)。

公的保険外サービスの市場規模を推計

ヘルスケア産業(公的保険外サービスの産業群)の市場規模については、2016年は約25兆円、25年には約33兆円になると推計。主な内訳(25年時点)は、①民間保険を活用した予防投資(契約者の健康度や行動変容に応じて、保険料を還付する保険商品を発売)が9兆3600億円、②要介護/支援者向け商品・サービス(介護用食品・介護旅行、介護住宅関連・福祉用具)が10兆8600億円、③サプリメント・健康食品、OTC・医薬部外品が4兆1600億円、④ヘルスツーリズムが3兆2000億円——などである。

【参考】ヘルスケア産業(公的保険外サービスの産業群)の市場規模(推計)の内訳

- 2016年のヘルスケア産業市場規模は、約25兆円、25年には約33兆円になると推計された。
- ただし、今後、新たに産業化が見込まれる商品やサービス等(例えば健康志向同居や健康関連アドバイスサービス)は含んでいない。



出所:経済産業省 次世代ヘルスケア産業協議会(2018年4月18日)資料

おわりに

政府が進める「医療制度改革の手法のひとつが、予防・健康づくりによる制度利用の抑制と市場型の保険外サービスの拡大である」（横山壽一・佛教大学教授、『経済』2018年6月号）。この路線に沿って「アクションプラン2018」は経済産業省が主導する形で取りまとめられた。公的医療・介護の給付削減を前提として、公的保険外の予防・健康管理サービスの普及と、それを通じた新たなヘルスケア産業の育成を提言した。国民が自らの予防・健康に責任を持つことを基本とし、健康寿命を延ばすための「予防投資」を強化することや、企業における健康経営を推進し、従業員の予防・健康づくりに向けた投資を促進するよう求めている。高齢化のピークに向かって、国民の健康寿命の延伸を実現するためには、「アクションプラン2018」が示した基本政策ではなく、公的医療・介護サービスを充実し、公的年金水準を引き上げるなど、社会保障制度の拡充に踏み出すことが必要と考える。

（文責：医療動向モニタリング小委員会委員 寺尾正之）